



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3843 号 2017.8.18 発行

救急車の「適正利用」強調で119番にためらい？

神戸新聞 2017年8月18日



突然の激しい頭痛、救急車を呼ぶべきですか。神戸市消防局がこんなアンケートを実施したところ、「呼ぶべきでない」「分からない」と答えた市民が3分の1を占めた。実はこの症状、くも膜下出血などの疑いがあり、「100%呼ぶべき状況」との想定に基づく設問だった。予想外の結果に、同局は「『救急車の適正利用』が強調されるあまり、119番のためらいにつながっている可能性がある」と懸念している。

アンケートは、増加傾向にある救急車の出動件数の背景を調べようと、神戸市消防局が今年5月に実施。市内在住のネットモニター2230人が答えた。

「倒れて意識がない人がいる」など具体的な17の状況を挙げ、救急車を呼ぶべきかどうか、呼んでもよい▽呼ぶべきではない▽分からないの3択で質問。例えば「突然、激しい頭痛が起こった」場合は、「呼んでもよい」が65.5%にとどまり、「呼ぶべきではない」が11%、

「分からない」が23.5%だった。

激しい頭痛と同様に重症の恐れが強い「急にろれつが回らなくなった」と「胸が締め付けられるように痛む」でも、「呼んでもよい」は8割程度。症状により認識に差はあるものの、タクシー代わりに呼び出すなど救急車の不適切利用が社会問題化する中、119番に対し慎重になっている市民の姿が浮かび上がる。

高齢化に伴い、同市内の救急出動は2016年、8万件を突破。全国では7年連続で過去最多を更新している。消防当局は「適正利用」を積極的に広報しているが、その際、不適切な通報事例が象徴的に取り上げられ、市民の意識に過度に影響しているとみられる。

同局は「危険な変調などを感じたら、ためらわずに救急車を呼んでほしい」と強調。通報すべき状況を丁寧に説明するなど、誤解の解消に努めるという。

救急車を呼ぶかどうか迷った際には、同市が運用する無料ウェブサービス「救急受診ガイド」を利用するようPR。今秋には、救急相談ダイヤル「#7119」を導入する予定という。

総務省消防庁も救急車を呼ぶ必要があるかどうか緊急度を判定するスマートフォン用アプリ「Q助（きゅーすけ）」を無料提供している。（小川 晶）

## 関連死「絆」で防いで 国の防災会議委員、村野淳子さんに聞く

西日本新聞 2017年08月09日



「地域住民のつながりをどう維持するかが大切」と語る村野淳子さん

九州豪雨から1カ月が過ぎた。国の中央防災会議防災対策実行会議委員で、別府市の防災推進専門員を務める村野淳子さん（54）に、被災地にこれから必要なこと、今後の災害に行政や住民はどう備えるべきかを聞いた。

－九州豪雨では、どう支援に関わりましたか

日田市に3度行きました。7月11日が最初で、まずボランティアセンターの運営方法について協議しました。東日本大震災や熊本地震での経験を踏まえ、ボランティアを必要としている人の「見える化」を進めました。被害の大きな日田市中心部、大鶴地区、小野地区の地図（縦1・5メートル、横4メートル）

をそれぞれ用意し、最も目立つところに張り出しました。地図にはボランティアを必要としている家をマークしました。すると、同じ地区なのに必要としていないことになっている家が1、2軒あることに気付く。市の社会福祉協議会などに現地へ行ってもらい、本当に必要ないか確認してもらいました。多くは、ボランティアに来てもらうことをためらっていました。

－ほかに「見える化」のメリットは

作業場所を赤色ペンで四角に縁取りし、完了すれば中を青色で塗りつぶします。地区に青色が多くなれば、作業も終盤ということが誰の目にも分かります。災害支援においては行政側も終わりが見えないことが一番疲労がたまります。見える化は、住民、行政双方にメリットがあります。

－災害対応で大切なことは

大災害では民間の力を生かすことで、その後の復旧・復興が早まります。その中心となるボランティアセンターを立ち上げるかどうかの判断をはじめ初動がとても大切です。阪神大震災を契機に組織された「震災がつなぐ全国ネットワーク」など、災害の現場をよく知る多くの民間団体が今回、現地に入りました。そうした団体の意見も聞き、力を使いこなせるかどうかは、受け入れ自治体の胆力にかかっています。あふれかえる支援要望を、即決で裁いていく力が肝要です。

－これから被災地が気をつけるべき点は

せっかく助かった尊い命を、避難所やみなし仮設などで亡くなる「関連死」にさせないこと。これに尽きます。東日本大震災では、避難所での生活、仮設住宅やみなし仮設での孤独の中で命が奪われました。行政と住民を結ぶ人材が不足していたと痛感しました。絆を結ぶ人材を地域で育成する努力が必要です。

－具体的にはどんなことでしょうか

まずは日頃から優良なNPOなどと良好な関係を構築すること。緊急時に全国から支援にやってくる団体から、好ましくない団体を見抜く眼力も備えておく。障害者や高齢者など特に配慮が必要な方々が、今何が必要かを判断できる想像力など、求められる能力は多く、育成には時間がかかります。行政には、すぐ成果の表れない部分に人と予算を付ける持続力も必要です。中津市などではそんな人材が育ち、日田でも活躍しています。

－日田市や中津市では集落内で声を掛け合い、避難したケースも多かった。大分市、別府市など都市部でできるでしょうか

確かにマンションなどでは、隣の住民の顔すら知らないということはよくある。ただそれで何もできないとは思いません。たとえば小中学校の運動会などの行事で、地域競争をするのはどうでしょうか。防災に関係する借り物競走などもいい。住んでいる地域同士で競えば自然と熱くなる。そんな中で顔ぐらい知っている関係をつくっておく。あの家庭はシングルマザーだとか、子どもさんに配慮が必要など分かればなお良い。そんな情報が緊

急時には大切になります。「顔見知り」にはなれなくても「顔くらい分かる」関係があることがとても重要です。

**村野淳子さん** 1963年、東京都出身。2003年の宮城県北部地震時に被災地支援を経験。その後も福岡沖地震（05年）、東日本大震災（11年）などで支援活動を行ってきた。現在は、別府市職員として障害者ら要配慮者の個別支援計画のモデル作りをはじめ、避難所生活での災害関連死などをなくす「備災」「減災」活動や災害時に活躍する地域リーダー育成などを行っている。

#### 大分・日田の小中学校で始業式 豪雨で夏休み前倒し 共同通信 2017年8月18日



大分県日田市立小野小学校の始業式で、校歌を歌う児童たち＝18日午前

九州北部の豪雨で大きな被害が出た大分県日田市で市立戸山中と小野小が18日、例年より1週間早く2学期の始業式を行った。両校は豪雨発生翌日の7月6日から臨時休校となり、夏休みの開始も6日間前倒ししていた。

市教育委員会によると、小野小は教室や体育館が床下浸水したほか、校舎周辺で土砂崩れが起きたため、全児童33人は約4キロ離れた戸山中の空き教室を使用。戸山中体育館ではこの日、戸山中に続き、小野小の始業式が開かれた。冷川善幸校長が茨城県常総市などから届いた応援メッセージを紹介し「一生懸命頑張ることが、支えてくれる人へのお礼になる」と児童たちへ呼び掛けた。

#### ホームドア設置、84駅どまり...費用など課題

終電後の電車を動かして、新型ホームドアの作動確認を行うJR関係者（JR町田駅で）

東京メトロ銀座線青山一丁目駅（東京都港区）で、ホームから転落した視覚障害者の男性が電車にはねられ死亡した事故から、1年が経過した。

同様の事故はその後も、大阪府と埼玉県で相次いでおり、国と鉄道各社は転落防止用の柵を設けるなど対策を急いでいる。

事故は昨年8月15日午後5時45分頃に発生。盲導犬を連れていた東京都世田谷区の会社員、品田直人さん（当時55歳）がホームから線路上に転落、電車にはねられた。同駅に転落防止用のホームドアはなかった。

国土交通省と鉄道各社は2020年度までに、1日の乗降客が10万人以上の全国260駅に可能なかぎりホームドアを整備する計画を決めた。しかし、16年度末の設置は84駅にとどまり、速やかな計画実施を目指している。

読売新聞 2017年08月18日



#### 倉敷のA型事業所が廃止届 開設1カ月 障害者利用確認されず

山陽新聞 2017年8月18日

倉敷市内で、障害者の就労継続支援A型事業所1カ所を運営する会社が事業所の廃止届を市に提出したことが17日、分かった。市によると、同社は7月1日に市の指定を受けて事業所を開設したばかりだが、利用する障害者は確認できなかったという。

同市障がい福祉課は「利用者がいないままA型事業所が閉鎖するケースは聞いたことが

ない」としている。

廃止届を提出したのは株式会社「幸せ村」(同市中島)。障害者の定員を60人とし、軽作業などの事業を行うと申請していたが、開設から約1カ月後の8月3日、運営するA型事業所を9月3日に廃止すると届け出た。同社関係者が認めた。

倉敷市では、一般社団法人「あじさいの輪」と株式会社「あじさいの友」(いずれも同市片島町、同じ男性が代表)が7月31日にA型事業所5カ所を閉鎖し、障害者約220人を解雇した。他のA型事業所などへの再就職が課題となっている。

### 相模原殺傷 施設分散の最終報告書を提出

NHK ニュース 2017年8月17日

去年、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設の再建を検討する神奈川県の一部会は、神奈川県黒岩知事に対し、元の場所での建て替えとともに入所者が一時的に移転している横浜市にも施設を整備し分散するとして報告書を提出しました。神奈川県はことし10月にも再建案を正式決定する方針です。

去年7月、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で、入所者など46人が殺傷された事件を受けて、施設の再建案を検討するため神奈川県が設置した専門家らでつくる部会は、今月2日、元の場所で施設を建て替えるとともに、多くの入所者が一時的に移転している横浜市に新たな施設を整備し、分散するとして最終的な報告書をまとめました。

そして、17日、部会の堀江まゆみ会長が神奈川県黒岩知事に報告書を提出しました。

黒岩知事は当初、元の場所で施設を建て替えるという方針を示していましたが、「報告書に沿って県として分散して小規模化を進めるという新たな方向性をできるだけ早くまとめたい。不安を感じている入所者の家族にもご理解いただけるよう誠意を持って説明していきたい」と述べました。

神奈川県は今後、報告書をもとにさらに検討を進め、今月中に再建案をまとめ、議会などでの議論をへて10月にも正式決定する方針です。

部会の会長を務めた白梅学園大学の堀江まゆみ教授は、「報告書では時間をかけて入所者の意向を確認することを盛り込んでおり、一つ一つ丁寧に進めれば家族の不安を取り除けると思っているの、神奈川県にはそういった形で対応してほしい」と話していました。



### 福祉施設のアイドル 柴犬のセラピー犬

岐阜新聞 2017年08月18日



お年寄りらの心を癒やすセラピー犬の「もみじ」=多治見市明和町、おあしすデイサービス明和

岐阜県動物愛護センター(美濃市片知)で訓練された柴犬のセラピー犬「もみじ」(雌)が7月、多治見市明和町の福祉施設「おあしすデイサービス明和」に譲渡された。当初はおどおどしていたものの、お年寄りらに「もみちゃん」と親しまれながら、人の心を癒やしている。

センターは収容犬から適性のある犬を選び訓練。セラピー犬として現在、県内五つの施設に譲渡した。柴犬の譲渡は今回が初めてでセンターは「ゴールデンレトリバーなどと比べると、セラピー犬向きのタイプは少ないかも知れないが、もみじはとても友好的で優等生だった」と話す。

センターは収容犬から適性のある犬を選び訓練。セラピー犬として現在、県内五つの施設に譲渡した。柴犬の譲渡は今回が初めてでセンターは「ゴールデンレトリバーなどと比べると、セラピー犬向きのタイプは少ないかも知れないが、もみじはとても友好的で優等生だった」と話す。

もみじは推定4歳、体重約10キロ。福祉施設のスタッフが、センターのアニマルセラピー講習を受け、譲渡を希望した。

福祉施設に来た当初は新しい環境に慣れない様子だったが、お年寄りがいない時間に施設内をうろうろさせるなどしたところ、すっかり回復。8月から本格デビューし、1日4時間ほど70～90代のお年寄りを出迎えるなどして触れ合う。

工作中はとてもおとなしく、お年寄りのそばに静かに寄って座ったり、顔をじっと見つめたりする。お年寄りも思わず孫のように抱っこするなど、既に施設のアイドル状態だ。管理者の久原えつ子さん（49）は「スタッフの名前よりも覚えられているみたい」と笑顔で話す。

利用者の男性（80）は「かわいがってあげると反応が返ってくるのがうれしいね」と、89歳の女性も「しっかりしつけられているお利口さん。触れ合うと気持ちいい」と“首つ丈”だ。

お年寄りは「もみちゃんのおやつはいいの」「散歩はいいの」といつも、もみじを気遣う。久原さんは「お年寄りに責任感が芽生え、表情も柔らかくなった。認知症の人も落ち着いて一日を過ごしてもらえると効果を感じる。スタッフも癒やされている。ずっといてほしい」

## 電子納税、利用率54%どまり マイナンバー普及遅れ影響

日本経済新聞 2017年8月17日

国税庁は電子申告・納税サイト「e-Tax（イータックス）」について、2016年度の利用率をまとめた。所得税と個人の消費税申告は54%と15年度比で1.5ポイント上昇した一方、目標値の58%には届かなかった。個人認証のためのマイナンバーカードの普及の遅れが影響した。

利用率は税務署のパソコンでイータックスを利用した場合も含む。法人税の申告は79.3%と3.9ポイント伸びたほか、法人の消費税申告も3.9ポイント増の77.3%と、企業の利用が増加した。

申告書類の作成などでインターネットを活用したICT活用率は、所得税と個人の消費税の申告で76.8%と3.1ポイント伸びた。オンライン申請の受付費用も1件あたり306円と48円減。国税の申告手続きにかかる時間も86万9000時間と1万9000時間短縮した。

国税庁は個人の利用が目標に届かなかった理由を「マイナンバーカードや、対応するカードリーダーの普及が遅れたことが原因」と説明する。19年度には大企業の法人税の電子申告を義務化する方針だ。

## 小中生が医療の仕事を模擬体験 川崎医科大で「子ども教室」

山陽新聞 2017年8月17日

モニターを見ながら内視鏡を操作する参加者

医療や福祉への関心を深めてもらおうと、川崎医科大（倉敷市松島）は17日、同大現代医学教育博物館などで「夏の子ども体験教室」を開き、小中学生たちが医療機器を使うなどして医師や看護師の仕事を学んだ。

岡山県内外の約200人が参加。同大教授の講演やドクターヘリ見学に続き、希望コースに分かれて医師や看護師らの指導を受けた。

外科医コースでは、中学生と小学5、6年生が手術着を身に着け、真剣な表情で機器を操作。モニターを見ながら内視鏡で輪ゴムを結んだり、1秒間に5万5500回も振動す



る超音波メスで鶏肉を切開したりした。応急処置コースは大規模災害を想定し、医師、看護師、救助隊に分かれ、治療の優先順位を決めるトリアージなどに挑戦した。

外科医コースを体験した赤磐市立小学校の5年男子（10）は「普段目にはできない機器に触れて楽しかった。教えてくれたお医者さんが格好よかった」と話していた。

同教室は夏休みに合わせて2009年度から毎年実施。18日も事前申込者を対象に行われる。

#### 高齢者施設で3人死亡、2人入院 岐阜県警が捜査開始 朝日新聞 2017年8月18日 介護老人保健施設「それいゆ」＝岐阜県高山市桐生町



岐阜県高山市桐生町4丁目の介護老人保健施設「それいゆ」で7月末以降、入所する高齢男女3人



が死亡し、2人がけがをして入院していたことがわかった。施設から連絡を受けた県は17日から立ち入り調査を実施。県警は事件と事故の両面で捜査を始めた。

施設と県によると、12日夕、体調不良で救急搬送された入所女性（87）が、13日夜に死亡。肋骨（ろっこつ）が複数折れており、県警による16日の司法解剖の結果、死因は外傷性血気胸だった。

7月31日には男性（80）が施設内で意識を失い、病院に運ばれたがまもなく死亡。また、8月6日深夜には女性（93）が施設内の居室で倒れているのが見つかり、7日未明に死亡した。女性は頭の骨が折れるなどしていたという。

このほか、15日には女性（91）の肋骨が折れていることが判明。16日には別の女性（93）の胸にあざがあるのが見つかり、肺挫傷と診断された。2人とも入院しているという。

施設を運営する医療法人「同仁会」の折茂謙一理事長は18日午前、記者団の取材に応え、13日に死亡した女性について職員の介護で入浴した際の事故との見方を示したが、「誰かが何らかの意図を持って女性を骨折させた可能性も100%排除できない」と述べた。「近接した期間に入所者の死傷が相次いだのは異常だと考えており、世間を騒がせたこととおわびしたい」と話した。施設には約100人が入所しているという。

#### 特殊詐欺防げ、車内で啓発 滋賀観光バス 特殊詐欺被害防止に向けた説明を実演するバスガイド (大津市内)

京都新聞 2017年8月18日

滋賀県内で増えている特殊詐欺の被害を防ごうと、滋賀観光バス（甲賀市）はバスツアーの乗客を対象にガイドや添乗員が最新の犯罪手口や傾向を伝える取り組みを始める。車内のモニターで映像も流しながら、旅行を楽しむ高齢者らに防犯意識を高めてもらう。

県警の要請を受けて実施する。すでに同社のバスガイドや添乗員約20人が県警の講習を受け、特殊詐欺被害の現状を学んだ。



取り組み開始を記念した式典が大津市の県警本部であり、田畑太郎社長は「柔らかな女性  
性の声で幅広い乗客に啓発し、1件でも県内から被害が減る一助になれば」とあいさつ。  
受講者代表のバスガイド榛葉和子さんが「旅行など楽しい生活が送れるよう、被害ゼロを  
目指して丁寧に説明したい」と決意表明した。

県警によると、県内で今年7月末までに発生した特殊詐欺は97件（前年同期比14件  
増）、被害総額は約2億4330万円（同約1億1400万円増）で推移している。

## 介護や看取り「あるある」カルタに 滋賀の団体、川柳募り



京都新聞 2017年8月18日  
介護や看取りをテーマに募った川柳を基にしたかるた

介護や看取（みと）りがテーマの川柳を集めたかるたが好評だ。滋賀県内の病院や介護施設関係者らでつくる団体が全国から川柳を募り、46枚の絵札に仕上げた。「生きようと している君に 生かされて」など介護をする人が「あるある」とうなずくような心温まる作品が並び、大変さが先行する在宅療養の温かい面に理解が広まることを期待している。

「在宅療養あるある川柳 看取（みと）りカルタ」は、自宅で療養ができる環境づくりに取り組む「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」が今年3月に制作した。全国から1236点の応募があり、一部を読み札と絵札のセットにした。

「年上が 好みと話す 祖母百歳」や「久しぶり 母とトランプ 歯が立たぬ」と元気なお年寄りを思わせる川柳もあれば、「口聞けぬ 母の目の言う ありがとう」と親子の情をにじませる作品も。中には「デー

トした 道をリハビリ 手を繋（つな）ぎ」や『さすろうか？』 妻をいたわる 武骨な手」と老いてもなお仲むつまじい様子を表現した作品もあった。

最優秀賞は「にぎる手に さいごのちから つかいきり」。スマートフォンで相手がメッセージを読んだかが分かる機能を基にした「仕事場へ 既読が運ぶ 母の無事」と「無理しない 腹も介護も 八分目」が優秀賞だった。

やさしい絵が添えられているのも特徴で、事務局の県医療福祉推進課は「介護はつらいという印象もあるが、心温まる面もある。自宅だけに限らず、本人が望む場所で最期を迎えられるようになれば」としている。

かるたは3千セット作り、学校や病院、介護施設などに配布した。希望者には無料配布している。同課077（528）3529。

## 関西パーソナリティーに藤井隆ら 「24時間テレビ」

大阪日日新聞 2017年8月18日

今年40回目の「24時間テレビ」（26～27日）で、読売テレビのパーソナリティーにタレントの藤井隆と同局の虎谷温子、中谷しのぶ両女子アナが決まり、このほどお披露目された。

藤井は「土曜はダメよ！」の司会、虎谷アナは「朝生ワイドす・またん!」、中谷アナは「かんさい情報ネット t e n .」のキャスターを務め同局の顔としておなじみ。

「関西から 告白～勇気を出して伝えよう」と題し、障害や病気などの困難と闘う人々や新たな人生の目標を掲げて頑張る人々を取材し紹介する。コーナーとしての放送は、日

付が替わった27日昼前後と夕方の予定。

24時間テレビの関西発のパーソナリティーに決まった(左から)中谷、藤井、虎谷

関西発の同番組としては初登場となる藤井と虎谷は、「1人でも多くの方が、読売テレビやツイン21の会場に来ていただけるように」(藤井)、「物心付いたところから思い出の番組。うれしい」(虎谷)と話し、3回目の中谷は「新たな形でどんな展開になるか楽しみ」と張り切る。

同局は24時間テレビに合わせて26、27の両日、大阪ビジネスパーク内の同局とツイン21で「レッツゴー! ytv夏フェス2017」を開催。同局では「す・またん!」スタジオ見学や、放送開始10周年を迎える「秘密のケンミンSHOW」ブースでは番組内転勤ドラマの辞令を受け取ることができるコーナーも。ツイン21アトリウムでは「ten.」の気象予報士・蓬莱大介のトークライブなどが予定されている。



社説:学校の部活動 「休養日」を設けてみては 西日本新聞 2017年08月18日

この夏休みも、多くの学校で部活動が行われている。熱心な取り組みでも行き過ぎには歯止めをかけることが必要ではないか。

スポーツ庁の有識者会議が、運動部活動の指針作りの議論を進めている。国は休養日の目安を示してきたが、守られていないのが実情だ。指針が示されても、教育現場の意識が変わらなければ、実効性は期待できないだろう。

まずは各地の教育委員会や学校が部活動の実態を直視し、保護者や地域の声も聞きながら、適正な活動の在り方を探るべきだ。

連帯感や責任感を育む部活動の意義は言うまでもない。ただし、教育課程外の活動であり、生徒の自発的な参加が原則である。

スポーツ庁の2016年度調査によれば、教員全員が部活動の顧問になることを原則とする中学校は全体の約9割に上る。全生徒の部加入を事実上義務付けている学校も少なくない。生徒が「うまくなりたい」「試合で勝ちたい」などと思うのは当然だろう。「指導に力を入れてほしい」と求める親もいる。教員は「子どものためなら」と無理をしまいがちだ。

そうした中で、朝練や土日の活動が一般化していった。16年度調査で休養日を設けていない中学校は全体の約2割に上る。

日本の教員の課外活動時間は、国際比較で突出して長い。深刻な長時間労働の一因である。部活動が学校外の活動や私生活を圧迫しては、生徒の心身の成長にも好ましいとは言えない。大阪府教育庁は本年度から、府立の中高校などに週1日以上部活動休養日を義務付けた。

地域の力を活用することも一案だ。岐阜県多治見市では中学校の部活動は平日の午後5時ごろに終わる。それ以降や土日にも練習したい生徒は、地元の外部指導員によるクラブ活動に参加する。

こうした試みも参考にしながら、九州でも地域や学校の実情に即した部活動の在り方を考えていきたい。教員にも生徒にも、適度な休養は必要である。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行